

住宅産業新聞

発行所 住宅産業新聞社
発行人 宮村昭広
〒160-0022 東京都新宿区新宿6-28-8
ラ・ベルテイ 新宿1101
(03)233-9611
電話 ファクシミリ (03)3204-5255
郵便振替口座 00110-6-5537
編集者 housenews@housenews.jp
企画部 jutaku@housenews.jp
http://www.housenews.jp
©住宅産業新聞社 2020

納得の白蟻防除対策

10 児玉商會
東京 03(3586)9171
大阪 06(6252)0248
福岡 092(521)3131

パロマ若年層訴求はVチューバーで

「心に優しい」火を「真」です。爽やかな、上手にカラオケで歌いあ



パロマ(愛知県名古屋市中島区)は昨年12月、公式Virtual YouTuber(以下、Vチューバー)「羽呂真(ばろま)とトリカ」の運用を始めた。狙いは、これまで情報発信のターゲットとして明確に定めていなかった10代後半〜20代前半の若年層に訴求を行う。当該年齢層の間のブランド認知を高め、営業時の話題性になるほか、買い替え市場のシェア拡大には将来の買い替え層である若年層にブランドへの愛着を持ってもらうことが大切だ。と考えた。若手社員が主体となった「羽呂真」の立ち上げ経緯と当面の目標を取材した。

アピール手段はカラオケ

「心に優しい」火を「真」です。爽やかな、上手にカラオケで歌いあ

パロマ(愛知県名古屋市中島区)は昨年12月、公式Virtual YouTuber(以下、Vチューバー)「羽呂真(ばろま)とトリカ」の運用を始めた。狙いは、これまで情報発信のターゲットとして明確に定めていなかった10代後半〜20代前半の若年層に訴求を行う。当該年齢層の間のブランド認知を高め、営業時の話題性になるほか、買い替え市場のシェア拡大には将来の買い替え層である若年層にブランドへの愛着を持ってもらうことが大切だ。と考えた。若手社員が主体となった「羽呂真」の立ち上げ経緯と当面の目標を取材した。

今週の紙面

2面 卒FIT、PV大容量
3面 ビルダリアンケット、
コロナの影響どこまで
4面 橋本総業HD、物流
5面 施工対策の子会社始動
6面 国交省、所有者不明土
地や空き地対策を支援
府県別表(20年2月)

JAPAN SPECIALIZED NEWSPAPERS ASSOCIATION

あらゆる産業分野から厳選された
専門新聞・通信社が加盟
読者総数 1,200万人

見聞録

全世界で
猛威を振る
う新型コロナ
ウイルス
201
1年に公開
された「コ
ンテイショ
ン(Containment)」接触
感染は、まさに今を
暗示する映画だった
森が採集されたこ
とで、住処を失ったコ
ウモリ。未知のウイル
スに感染しており、そ
れが豚小屋に入り込ん
だことで豚に感染し、
その肉を調理した調理
人と握手した女性の手
から世界に感染が広が
るといふストーリー
だ。これが、ラストシ
ーンで明らかになるの
だが、今となっては驚
きの現実感だ。
▼業界OBのフェイ
スブックで紹介されて
いた、海外在住の日本
人女性の話。今回のコ
ロナウイルス禍で、最
も恐ろしいのは医療崩
壊という。発病しても
運ばず病院がない。
備がない。だから、施
設で感染が疑われる
病院に運ばず、救命措
置なしに集団で「な
ごご〜」患者の目を
見ることができない
との悲痛な声も。
▼ロックダウン(都
市封鎖)対象エリア住
民の活動制限の意味
は、一般人の人をコ
ンタクト(接触)させない
ためではなく、無自覚
な感染源の人の、ウイル
スをまき散らすことが
防げない。必要なのは
要請よりも強い措置
で、医療崩壊で高齢者
を死に至らしめるこ
とがないように。

大手住宅企業の入社式の対応状況

企業名	新入社員数	入社式	社長訓示
積水ハウス	886人 (うち、グループ会社426人)	中止	ビデオ配信
大和ハウス工業	826人		
積水化学工業	571人 (住宅カンパニー全体)	中止	文書で配信
旭化成ホームズ	149人		
パナソニックホームズ	46人(単体)	中止	文書で配信
住友林業	520人 (うち、グループ会社314人)		
トヨタホーム	グループ全体で約120人	規模縮小して1日に開催 遠方の社員はウェブ経由で参加	
ミサワホーム	223人	延期(時期未定)	
三井ホーム	130人 (うち、グループ会社52人)	4月中旬に延期	

※4月3日現在

大手住宅企業 6社が中止 新型コロナウイルス 開催延期2社も時期未定

感染防止で

大手住宅企業9社うち、積水ハウス、大和ハウス工業、積水化学工業、旭化成ホームズ、パナソニックホームズ、住友林業の6社が入社式を中止した。トヨタホームは規模縮小して1日に開催し、ミサワホームは延期(時期未定)とした。三井ホームは4月中旬に延期とした。

住設製品 受注停止・納期遅れ一部で改善

新たに国内要因影響の可能性

2月中旬に本格化した大手住宅設備・建材メーカー各社の受注停止も、納期遅延措置のうち、TOTO(福岡県北九州市)は、国内要因による影響が及ぶ可能性があるとしている。TOTOは1日、洗面化粧台の納期が3月24日に通常通り回復したほか、「トイレ商品とキッチン商品」についても条件付きながら順次納期回復の動きを見せつつある。

TOTOは1日、洗面化粧台の納期が3月24日に通常通り回復したほか、「トイレ商品とキッチン商品」についても条件付きながら順次納期回復の動きを見せつつある。

TOTOは1日、洗面化粧台の納期が3月24日に通常通り回復したほか、「トイレ商品とキッチン商品」についても条件付きながら順次納期回復の動きを見せつつある。

TOTOは1日、洗面化粧台の納期が3月24日に通常通り回復したほか、「トイレ商品とキッチン商品」についても条件付きながら順次納期回復の動きを見せつつある。

TOTOは1日、洗面化粧台の納期が3月24日に通常通り回復したほか、「トイレ商品とキッチン商品」についても条件付きながら順次納期回復の動きを見せつつある。

TOTOは1日、洗面化粧台の納期が3月24日に通常通り回復したほか、「トイレ商品とキッチン商品」についても条件付きながら順次納期回復の動きを見せつつある。

TOTOは1日、洗面化粧台の納期が3月24日に通常通り回復したほか、「トイレ商品とキッチン商品」についても条件付きながら順次納期回復の動きを見せつつある。

TOTOは1日、洗面化粧台の納期が3月24日に通常通り回復したほか、「トイレ商品とキッチン商品」についても条件付きながら順次納期回復の動きを見せつつある。

TOTOは1日、洗面化粧台の納期が3月24日に通常通り回復したほか、「トイレ商品とキッチン商品」についても条件付きながら順次納期回復の動きを見せつつある。

事業規模 108兆円に

コロナ緊急経済対策

安倍首相は7日、政府与党政策懇話会における経済政策および令和2年度の補正予算に関する議論を踏まえ、事業規模108兆円の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を実施する意向を明らかにした。

安倍首相は7日、政府与党政策懇話会における経済政策および令和2年度の補正予算に関する議論を踏まえ、事業規模108兆円の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を実施する意向を明らかにした。

安倍首相は7日、政府与党政策懇話会における経済政策および令和2年度の補正予算に関する議論を踏まえ、事業規模108兆円の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を実施する意向を明らかにした。

安倍首相は7日、政府与党政策懇話会における経済政策および令和2年度の補正予算に関する議論を踏まえ、事業規模108兆円の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を実施する意向を明らかにした。

安倍首相は7日、政府与党政策懇話会における経済政策および令和2年度の補正予算に関する議論を踏まえ、事業規模108兆円の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を実施する意向を明らかにした。

安倍首相は7日、政府与党政策懇話会における経済政策および令和2年度の補正予算に関する議論を踏まえ、事業規模108兆円の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を実施する意向を明らかにした。



KATZDEN ARCHITECT
オブジェA シールズ直階段
スリムでシンプルなデザインを追求した「オブジェA」。



オブジェA シールズ直階段
スリムでシンプルなデザインを追求した「オブジェA」。

2020年度入社式 大手住宅企業トップの訓示

旭化成ホームズは「世の中から必要とされ、感謝され続ける企業」になりたいと考えています。その為の合言葉は、「今を生き、未来に備える」です。お客様の為に「心」を取り組み、お客様が持つ様々な問題に対し、将来にわたり「良かった」と思ってもらえる価値ある提案を提示すること、それが私たちの使命です。社員全員が「想いを共有すること」が、社員になることが大事です。社員全員が「想いを共有すること」が、社員になることが大事です。社員全員が「想いを共有すること」が、社員になることが大事です。



旭化成ホームズ 川畑文俊社長

私が抱えている課題は「顧客が何を求めているのか」ということです。顧客は「安く、早く、便利に」ということを求めています。私たちは「安心、安全、快適な暮らし」を提供するために、様々な課題に取り組んでいます。顧客の声を聞き、ニーズを把握し、最適なソリューションを提供することが私たちの使命です。



住友化学工業 川野亮二社長

新入社員はみなさん、私に期待されています。3つの期待があります。1つ目は「勉強心」です。この業界は変化の激しい業界です。新しい知識やスキルを身につけることが重要です。2つ目は「チームワーク」です。一人ではできないことがあります。チームで力を合わせることが大切です。3つ目は「責任感」です。お客様に最高のサービスを提供するために、責任を持って取り組むことが求められます。



積水化学工業 加藤敬太社長

この10年間は人生100年時代です。30年間の経験を活かして、新しいことに挑戦することが大切です。私たちは「健康、安全、快適な暮らし」を提供するために、様々な課題に取り組んでいます。顧客の声を聞き、ニーズを把握し、最適なソリューションを提供することが私たちの使命です。



積水ハウス 中村嘉浩社長

創業65年を迎える当社に入社されたみなさん、新たな挑戦があります。1つ目は「勉強心」です。この業界は変化の激しい業界です。新しい知識やスキルを身につけることが重要です。2つ目は「チームワーク」です。一人ではできないことがあります。チームで力を合わせることが大切です。3つ目は「責任感」です。お客様に最高のサービスを提供するために、責任を持って取り組むことが求められます。



大和ハウス工業 荒村健一社長

この10年間は人生100年時代です。30年間の経験を活かして、新しいことに挑戦することが大切です。私たちは「健康、安全、快適な暮らし」を提供するために、様々な課題に取り組んでいます。顧客の声を聞き、ニーズを把握し、最適なソリューションを提供することが私たちの使命です。



パナソニックホームズ 後藤裕司社長

今、住宅業界は大きな変革期を迎えています。少子化により国内の新設住宅着工戸数は2030年には60年代と同等水準にまで落ち込むと予測されています。住宅へのシフトを余儀なくされています。また環境問題、耐震性能の向上など、さまざまな課題があります。私たちは「健康、安全、快適な暮らし」を提供するために、様々な課題に取り組んでいます。顧客の声を聞き、ニーズを把握し、最適なソリューションを提供することが私たちの使命です。



パナソニックホームズ 井上二郎社長

この10年間は人生100年時代です。30年間の経験を活かして、新しいことに挑戦することが大切です。私たちは「健康、安全、快適な暮らし」を提供するために、様々な課題に取り組んでいます。顧客の声を聞き、ニーズを把握し、最適なソリューションを提供することが私たちの使命です。

旭化成ホームズ、介護施設運営事業者と資本提携 首都圏で12施設・587戸の介護施設を運営するシマダリビングパートナーズ(東京都渋谷区)の株式の30%を取得した。シニア向けサービスを強化する。同社は2019年10月、要介護者向けのサ高住「ヴィンテージ」シリーズの1棟目を練馬区上石神井に開設し、介護事業に参入した。今回の資本提携で、同社の賃貸住宅が集中する東京都内では、同社のサ高住と連携先の5拠点と合わせて、健康期から虚弱期、介護期までの切れ目のないサービス提供体制が整う。

積水化学工業・住友カンパニー、生産工場を一体運営 1日付で東北、中国・四国、九州エリアの3つの生産会社をセキスイハイム工業の完全子会社とした。あわせて、全国の生産工場の受注・生産・出荷を一元管理する受注センターと、各生産工場の技術部門を集約した。

住友化学工業、第87回毎日広告デザイン賞で部門賞を受賞 2019年2月17日に毎日新聞に掲載した「平成の次へ、残すもの」が、広告・主筆賞を受賞した。部門賞(住宅・不動産・金融保険)を受賞した。同作品は、18年から続く「時間財」をテーマとした3回シリーズの第2弾。生物をはじめくみ社会全体にやさしく、安心を届けていく自然の恵みと、複数の木版画作品を組み合わせることで表現した。

旭化成ホームズ、東京、日立キャピタルと協働 旭化成ホームズ、東京、日立キャピタルと協働で、居住者に最適なサービスを提供する。旭化成ホームズ、東京、日立キャピタルと協働で、居住者に最適なサービスを提供する。旭化成ホームズ、東京、日立キャピタルと協働で、居住者に最適なサービスを提供する。

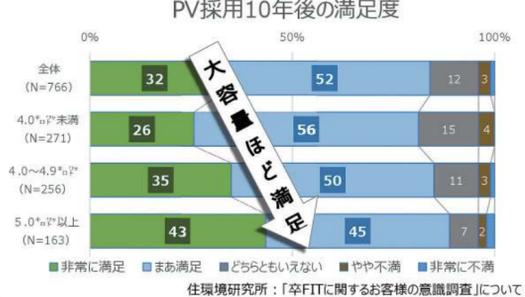


定額制(サブスクリプション)を日立キャピタルの住宅向けに提供し、日立キャピタルの単身社員10人への提供を開始した。また、日立キャピタルの単身社員10人への提供を開始した。また、日立キャピタルの単身社員10人への提供を開始した。

旭化成ホームズ、日立キャピタル、シャープが協働で、居住者に最適なサービスを提供する。旭化成ホームズ、日立キャピタル、シャープが協働で、居住者に最適なサービスを提供する。旭化成ホームズ、日立キャピタル、シャープが協働で、居住者に最適なサービスを提供する。

旭化成ホームズ、日立キャピタル、シャープが協働で、居住者に最適なサービスを提供する。旭化成ホームズ、日立キャピタル、シャープが協働で、居住者に最適なサービスを提供する。旭化成ホームズ、日立キャピタル、シャープが協働で、居住者に最適なサービスを提供する。

旭化成ホームズ、日立キャピタル、シャープが協働で、居住者に最適なサービスを提供する。旭化成ホームズ、日立キャピタル、シャープが協働で、居住者に最適なサービスを提供する。旭化成ホームズ、日立キャピタル、シャープが協働で、居住者に最適なサービスを提供する。



調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

住宅C 化学住宅 水環境研究所 PV設置10年後も満足 大容量ほど蓄電池に前向き

水化学住宅カンパニー住環境研究所(東京都千代田区、小池裕人社長)は3月25日、卒FITに関する顧客意識調査結果をまとめ、公表した。太陽光発電システム(PV)を採用して10年が経過した同社住宅居住者の満足度は、8割以上が「満足」と回答しており、その割合は設置容量が大きいほど高くなる傾向があった。また、PV設置容量が大きい居住者ほど、蓄電池設置や設置意欲が高いことも明らかになった。同研究所では「発電量が多いことで、環境貢献意識や防災意識が高まったためではないか」と考察している。

調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

調査対象は、2009年アンケートに回答した際にPVを設置し、19年12月20日から20年1月9日に卒FITを迎える8日、サンプル数は79同社住宅居住者、郵送で0件のPV設置から10年後の調査案内を送付し、ウエ

旭化成ホームズ、日立キャピタル、シャープが協働で、居住者に最適なサービスを提供する。旭化成ホームズ、日立キャピタル、シャープが協働で、居住者に最適なサービスを提供する。旭化成ホームズ、日立キャピタル、シャープが協働で、居住者に最適なサービスを提供する。

コロナの影響どこまで ビルダー各社にアンケート実施 受注や集客への対応を模索

住宅産業新聞社は地域の有力ビルダーを対象として、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績や受注への影響についてアンケートを実施し、10社から回答があった。それによると「業績や受注への影響」について「ある」が2社、「少しある」4社、「現状ではわからない」が3社だった。また、中国国内での感染拡大により「一部住宅設備・機器の納期遅延の影響について」「住宅設備の欠品や着工・引き渡しの遅れはあるか」という問いについては「ある」が2社、「少しある」が3社、「ない」が4社という結果になった。また今回のアンケートを通じて、「今後を見据えて対応を考えているか」という問いには、「複数メーカーへの発注などの対応」が6社が「考えている」と回答した。いまだに収束が見えない状況ではあるが、この機会にビルダー各社は新たな取り組みを始めていくようだ。

新たな取り組みもスタート

アンケートでは最初に「ある」と回答したのが「住宅設備の欠品や着工・引き渡しの遅れ」について「ある」が2社、「現状ではわからない」が4社、「少しある」が3社だった。また、「現状ではわからない」が4社、「少しある」が3社だった。今回のアンケートを通じて今後の対策を考えている。展示場・ショールーム集客の影響

アンケート結果

業績・受注への影響			
ある	少しある	現状ではわからない	未回答
2社	4社	3社	1社
住宅設備の欠品、着工引き渡しの遅れ			
ある	少しある	現状ではわからない	未回答
2社	3社	4社	1社
今回の問題を通して今後の対策を考えている			
考えている	特に考えていない	未回答	
6社	3社	1社	
展示場・ショールーム集客の影響			
ある	少しある	ない	
4社	5社	1社	

木造住宅づくり方海外事例②

今回は前回に引き続き「アフォーダビリティ」の海外事例についてお話ししたいと思います。一言でいってしまうと、アフォーダビリティは「低価格で高品質な住宅を提供すること」を目的とした取り組みです。その目的は、「多くの消費者が手に届く価格」を実現することです。アフォーダビリティは「低価格で高品質な住宅を提供すること」を目的とした取り組みです。その目的は、「多くの消費者が手に届く価格」を実現することです。アフォーダビリティは「低価格で高品質な住宅を提供すること」を目的とした取り組みです。その目的は、「多くの消費者が手に届く価格」を実現することです。



株式会社 MAKE HOUSE 今吉 義隆

ITによる管理手法を構築

先アメリカ人の建築上から住宅のPrefab材をいかに活用し、家の友に「アメリカン」な家を造る。そのためには「Prefab」と「COO」という2つの概念が存在しています。Prefabは「プレファブ」の略で、あらかじめ型枠で造られた部材を組み立てることで、現場での作業量を削減し、工期を短縮する効果があります。COOは「コンストラクション・オペレーション」の略で、現場での作業効率を向上させるための取り組みです。



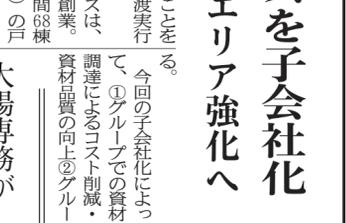
デザインされた部材は社内のサンプルルームですべての実物を確認できる

水耕栽培プラント建設事業スタート

LIXIL住研(東京都江東区)が、水耕栽培プラントの建設事業を開始した。このプラントは、都市部での食料生産を促進するための取り組みの一環として、水耕栽培プラントの建設事業を開始した。このプラントは、都市部での食料生産を促進するための取り組みの一環として、水耕栽培プラントの建設事業を開始した。このプラントは、都市部での食料生産を促進するための取り組みの一環として、水耕栽培プラントの建設事業を開始した。

ビッグハウスを子会社化 首都圏でのエリア強化へ

ケイアイスタイル不動産(埼玉県本庄市)が、ビッグハウスを子会社化した。この子会社化は、首都圏でのエリア強化を目的として行われた。ビッグハウスは、首都圏を中心に年間60棟以上の物件を供給している。この子会社化により、ビッグハウスの経営をさらに強化し、首都圏での市場シェアを拡大していく予定だ。



大場専務が社長に就任

大場専務が社長に就任。ケイアイスタイル不動産の大場専務が、ビッグハウスの社長に就任した。大場氏は、ビッグハウスの経営をさらに強化し、首都圏での市場シェアを拡大していく予定だ。大場氏は、ビッグハウスの経営をさらに強化し、首都圏での市場シェアを拡大していく予定だ。大場氏は、ビッグハウスの経営をさらに強化し、首都圏での市場シェアを拡大していく予定だ。

創意工夫の観点持つ ホラス中内 晃次郎代表

創意工夫の観点を持つ。ホラス中内 晃次郎代表。中内氏は、ホラスの経営をさらに強化し、創意工夫を促している。中内氏は、ホラスの経営をさらに強化し、創意工夫を促している。中内氏は、ホラスの経営をさらに強化し、創意工夫を促している。中内氏は、ホラスの経営をさらに強化し、創意工夫を促している。

学びを経て成長続ける ホーム 宮沢 俊哉社長

学びを経て成長続ける。ホーム 宮沢 俊哉社長。宮沢氏は、ホームの経営をさらに強化し、学びを経て成長を続けている。宮沢氏は、ホームの経営をさらに強化し、学びを経て成長を続けている。宮沢氏は、ホームの経営をさらに強化し、学びを経て成長を続けている。宮沢氏は、ホームの経営をさらに強化し、学びを経て成長を続けている。

「新ナイス」第1号として ナイス 杉田 理之社長

「新ナイス」第1号として。ナイス 杉田 理之社長。杉田氏は、ナイスの経営をさらに強化し、「新ナイス」第1号として成長を続けている。杉田氏は、ナイスの経営をさらに強化し、「新ナイス」第1号として成長を続けている。杉田氏は、ナイスの経営をさらに強化し、「新ナイス」第1号として成長を続けている。杉田氏は、ナイスの経営をさらに強化し、「新ナイス」第1号として成長を続けている。

6ヵ月連続で前年同月比減 木造軸組戸建て

6ヵ月連続で前年同月比減。木造軸組戸建て。木造軸組戸建ての戸建ては、6ヵ月連続で前年同月比減となった。これは、新型コロナウイルスの影響による需要の減少が原因と見られる。業界関係者は、今後の市場動向を注視している。

工夫と創造で難局打開 グループ近藤 昭社長

工夫と創造で難局打開。グループ近藤 昭社長。近藤氏は、グループの経営をさらに強化し、工夫と創造で難局を打開している。近藤氏は、グループの経営をさらに強化し、工夫と創造で難局を打開している。近藤氏は、グループの経営をさらに強化し、工夫と創造で難局を打開している。近藤氏は、グループの経営をさらに強化し、工夫と創造で難局を打開している。

木造軸組戸建て

都道府県	総戸数	前年比		前年比		前年比		前年比	
		前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年
北海道	538	3.3	30.8	2.5	5	0	0.0	153	7.7
青森県	178	△6.5	57.9	103	△14.2	2	0	50	19.0
岩手県	151	△28.8	50.0	143	△23.5	1	0	25	15.0
秋田県	347	△6.9	49.8	236	△17.4	1	0	159	12.6
山形県	164	△10.4	81.6	132	△9.6	1	0	30	14.3
福島県	201	△12.3	47.3	161	△27.8	1	1	37	15.9
茨城県	526	△20.1	48.3	403	△24.8	0	△0.7	122	△9.0
栃木県	2,152	△0.0	42.7	1,553	△4.9	17	△59.5	6	7.7
群馬県	677	△12.8	51.7	476	△16.3	24	242.9	0	10.2
埼玉県	449	△2.0	59.5	360	△10.0	0	0	136	17.2
千葉県	1,671	△18.1	62.3	1,281	△24.1	13	85.7	0	10.2
東京都	1,927	△8.7	50.5	1,329	△20.4	22	22.0	0	7.8
神奈川県	1,362	△20.5	36.4	620	△17.2	8	△42.9	5	15.0
新潟県	1,999	△10.1	21.2	679	△33.3	15	△6.3	4	9.8
富山県	663	△2.7	32.1	716	△6.6	20	233.3	0	1.8
石川県	1,371	△9.1	31.3	874	△8.3	63	12.5	12	10.5
福井県	216	△32.8	57.4	158	△36.5	6	500.0	0	10.0
山梨県	313	△6.3	49.8	188	△10.0	0	0	62	△9.6
長野県	175	△15.0	68.4	147	△25.8	2	200.0	0	10.0
岐阜県	164	△24.8	45.6	137	△25.5	1	△91.7	0	13.6
静岡県	1,043	△21.8	50.2	229	△25.1	11	△1.4	1	75.0
愛知県	3,371	△18.7	55.4	1,085	△15.4	25	△5.4	4	55.6
岐阜県	408	△13.6	56.7	295	△7.8	0	△100.0	0	11.2
静岡県	677	△16.9	48.7	467	△20.0	6	△25.0	6	198
愛知県	1,755	△12.5	42.0	900	△10.3	20	9	833	△14.8
三重県	331	△6.5	36.6	260	△8.1	9	350.0	0	62
滋賀県	1,183	△13.0	41.3	1,922	△12.2	35	△2.8	9	1,205
京都府	3,022	△12.2	46.3	208	△24.9	0	0.0	0	92
大阪府	452	△2.8	46.2	244	△10.0	0	0	1	207
兵庫県	1,461	△4.7	22.3	666	△15.0	14	△16.7	0	781
奈良県	924	△15.5	46.8	525	△20.0	2	△33.3	4	393
和歌山県	258	△9.2	55.7	177	△15.0	0	0	0	79
鳥取県	1,555	△27.2	42.7	124	△11.1	1	△0.0	0	29
徳島県	3,552	△6.4	32.4	1,943	△9.9	19	△9.0	9	1,581
香川県	114	△0.9	70.4	103	△2.8	0	0	0	14
愛媛県	106	△29.8	53.5	92	△2.0	0	0	0	14
高知県	367	△19.5	44.9	304	△19.6	0	0	0	60
福岡県	560	△8.2	45.1	314	△2.8	0	0	0	246
佐賀県	261	△15.0	43.4	169	△25.2	2	△33.3	1	89
熊本県	1,408	△14.8	57.5	982	△13.2	3	200.0	0	117
大分県	204	△24.7	47.9	177	△22.0	0	0	0	44
宮崎県	289	△2.8	57.0	243	△1.7	1	△60.0	0	26
鹿児島県	104	△15.1	45.6	82	△17.2	0	0	0	22
沖縄県	780	△8.0	52.7	664	△6.2	6	△25.0	0	110
北海道	929	△18.4	65.9	585	△4.3	24	140.0	0	320
青森県	218	△1.8	61.1	177	△2.2	14	250.0	0	45
岩手県	512	△11.7	42.5	388	△17.7	17	△15.0	0	107
秋田県	231	△14.4	31.0	167	△3.0	0	600.0	2	55
山形県	292	△10.6	67.9	224	△0.0	1	△83.3	0	66
福島県	426	△16.6	58.2	292	△19.8	17	142.9	1	92
茨城県	1,243	△25.3	14.0	43	△5.5	1	△5.3	3	73
栃木県	23,900	△2.0	36.9	14,251	△8.8	8	△9.1	55	790
群馬県	123	△10.0	14.1	99	△9.0	2	△0.0	0	43
埼玉県	4,434	△7.7	46.0	2,996	△11.1	11	△0.0	0	9,434

※木造軸組戸建ては、木造戸建てからプレハブ木造戸建てと2×4戸建てを除いた概算値
※シェアは住宅着工数全体に占める割合

空き地や所有者不明土地

国交省 対策支援事業を開始

国土交通省土地・建設 有者不明土地について 対策支援事業を開始

独自の移動手段で地域支援 島根県松江市の社会福祉法人



島根県社会福祉法人 自治体が主体となつて無料の移動手段を運行させる

主体となつて運行している事例は少ない。車両などの機器のほか、メンテナンスなどの費用が必要

「管理を推進していく考え。全国的に大都市に人口が集中し、空き地や管理不全となつていく土地が増加している

賃貸住宅管理業務関連団体の全国賃貸不動産管理協会と日本賃貸住宅管理協会が1日、新年度から賃貸管理業務従事者の教育研修・人材育成事業を共同推進していき発表し、賃貸不動産管理業務の適正化を図るとい

登録制度を新設するなど賃貸管理業務の適正化の動きが強まっていることを受けたもの

国土交通省は3日、木造建築の普及を促す「建築分野のBIM指針」を策定し、HPで公表

国土交通省は3日、木造建築の普及を促す「建築分野のBIM指針」を策定し、HPで公表

住宅トラブル 対応作戦

訴え提起前の 和解の威力

Q 住宅の改修費の残額支払いのことで、注文者とトラブルになつてしまつたが、どうやって解決すればいいか

Q 注文者と話し合いの結果、双方が譲歩して和解したが、分割の支払いで裁判所は双方に和解を勧告したが、和解後約金の変更を申し入れられたが、相手は応じません

Q 注文者と話し合いの結果、双方が譲歩して和解したが、分割の支払いで裁判所は双方に和解を勧告したが、和解後約金の変更を申し入れられたが、相手は応じません

行政・住宅金融

注文者と和解契約の 行政・住宅金融

注文者と和解契約の 行政・住宅金融

注文者と和解契約の 行政・住宅金融

即決和解にも強制執行力

即決和解にも強制執行力

即決和解にも強制執行力

即決和解にも強制執行力

全自治体が盛土マップ公表

全自治体が盛土マップ公表

全自治体が盛土マップ公表

全自治体が盛土マップ公表

今月の住宅ローン金利

Table showing monthly mortgage interest rates for various banks and loan types.

URとATR 協定を締結

URとATR 協定を締結

住まいるナビセンターは、建築士向け学習サイト開始

住まいるナビセンターは、建築士向け学習サイト開始

改正特措法が施行

改正特措法が施行

Table listing various news items and their page numbers.

新設住宅

2020年2月

プレハブ・2×4

地域	戸数 合計	前年同月 比(%)	床面積 ㎡	利用関係別					構造別・利用関係別				プレハブ 戸数	前年同月 比(%)	構造別			利用関係別					シェア %	2×4 戸数	前年同月 比(%)	利用関係別				
				持ち家	貸家	給与	分譲	分譲	持家	貸家	分譲	非木造			木造	鉄骨造	RC造	持ち家	貸家	給与	分譲	分譲				分譲	分譲	分譲	分譲	
総計	63,105	△ 12.3	5,193,980	19,557	22,638	548	20,362	35,824	16,868	8,221	10,610	27,281	8,649	△ 16.5	761	7,391	497	2,886	5,218	84	461	13.7	7,285	△ 11.9	2,153	4,109	16	1,007		
北海道	1,739	△ 11.4	144,682	629	886	2	222	1,168	597	364	205	571	103	△ 19.8	27	76	0	54	28	84	21	5.9	332	△ 15.9	198	89	0	45		
東北	273	△ 42.5	28,006	148	61	0	64	252	140	53	59	21	41	△ 46.2	3	18	0	6	8	0	7	7.7	53	△ 11.7	36	10	0	7		
関東	342	△ 27.4	32,116	198	109	1	34	274	186	57	30	68	41	△ 21.2	8	33	0	19	18	0	4	12.0	78	△ 51.9	35	38	0	5		
中部	973	△ 27.2	80,915	322	393	3	255	691	282	221	188	282	121	△ 38.3	6	115	0	46	65	0	10	12.4	210	△ 2.8	40	141	0	29		
近畿	201	△ 19.9	21,998	150	19	1	31	193	143	19	30	8	11	△ 21.4	3	8	0	10	0	0	1	5.5	8	△ 72.4	8	0	0	0		
中国	425	△ 11.8	39,295	209	158	1	57	352	196	103	52	73	69	△ 81.6	13	56	0	23	38	0	8	16.2	135	△ 0.7	25	98	0	12		
四国	1,090	△ 18.7	100,664	565	374	2	149	803	489	180	133	287	289	△ 35.0	23	266	0	91	179	1	18	26.5	208	△ 5.1	71	128	0	9		
(小計)	5,043	△ 6.5	447,676	2,221	2,000	10	812	3,733	2,033	997	697	1,310	655	△ 2.5	83	572	0	249	336	1	69	13.0	1,024	△ 14.2	413	504	0	107		
北海道	1,309	△ 0.9	121,510	635	466	0	208	1,034	555	272	207	275	259	△ 8.8	11	248	0	82	173	0	4	19.8	287	△ 30.5	88	188	0	11		
東北	754	△ 16.6	76,117	416	187	0	151	618	369	105	144	136	147	△ 43.2	15	132	0	57	82	0	8	19.5	138	△ 20.7	49	82	0	7		
関東	740	△ 30.5	73,784	378	166	15	181	616	329	108	179	124	120	△ 48.3	13	107	0	60	58	0	2	16.2	125	△ 30.0	35	78	0	12		
(小計)	2,803	△ 14.8	271,411	1,429	819	15	540	2,268	1,253	485	530	535	526	△ 27.8	39	487	0	199	313	0	14	18.8	550	△ 8.2	172	348	0	30		
中部	3,819	△ 8.6	331,740	1,106	1,211	3	1,499	2,584	962	493	1,126	1,235	580	△ 0.5	36	542	2	165	400	0	15	15.2	393	△ 8.3	101	243	0	49		
近畿	3,744	△ 19.9	296,463	907	1,338	16	1,483	2,101	795	481	819	1,643	519	△ 28.2	38	476	5	143	326	10	40	13.9	447	△ 39.5	138	221	1	87		
中国	9,442	△ 6.0	596,474	1,123	4,275	21	4,023	3,518	919	1,115	1,464	5,924	1,521	△ 6.3	103	1,080	338	214	1,285	0	22	16.1	651	△ 6.5	177	312	0	162		
四国	5,180	△ 15.7	381,725	1,046	1,706	147	2,281	2,735	894	721	1,111	2,445	707	△ 11.8	51	550	106	166	526	0	15	13.6	525	△ 7.6	116	226	0	183		
(小計)	22,185	△ 11.4	1,606,402	4,182	8,530	187	9,286	10,938	3,570	2,810	4,520	11,247	3,327	△ 6.0	228	2,648	451	688	2,537	10	92	15.0	2,016	△ 14.8	532	1,002	1	481		
北海道	376	△ 35.8	34,547	195	123	3	55	315	186	72	54	61	45	△ 63.7	8	37	0	16	27	0	2	12.0	64	△ 36.2	21	42	0	1		
東北	399	△ 20.9	36,795	186	182	0	31	356	178	148	30	43	40	△ 8.1	3	37	0	11	28	0	1	10.0	113	△ 22.9	7	104	0	2		
関東	476	△ 34.5	48,329	267	144	2	63	366	263	39	62	110	99	△ 7.5	3	96	0	6	92	0	1	20.8	30	△ 44.4	12	18	0	0		
中部	256	△ 27.5	27,318	161	68	0	27	212	157	28	27	44	18	△ 67.9	4	14	0	8	10	0	0	7.0	21	△ 76.4	7	14	0	0		
近畿	360	△ 39.4	36,148	211	94	1	54	264	177	43	43	96	81	△ 14.1	5	76	0	37	35	0	9	22.5	67	△ 40.7	35	14	0	18		
中国	607	△ 20.1	63,836	339	99	1	168	427	295	52	79	180	96	△ 48.4	23	73	0	64	26	0	6	15.8	91	△ 16.5	45	33	0	13		
(小計)	2,474	△ 26.1	246,883	1,359	710	7	398	1,940	1,256	382	295	534	379	△ 34.8	46	333	0	142	218	0	19	15.3	386	△ 13.6	127	225	0	34		
北海道	719	△ 25.3	74,014	404	132	2	181	540	335	172	132	179	109	△ 21.0	5	104	0	68	36	1	4	15.2	101	△ 41.6	35	46	0	20		
東北	1,391	△ 13.2	137,595	739	352	10	290	956	602	322	215	435	253	△ 30.1	30	213	10	154	71	2	26	18.2	219	△ 10.6	107	96	1	15		
関東	4,144	△ 21.8	364,991	1,420	1,117	5	1,602	2,426	1,057	441	925	1,718	793	△ 15.2	31	760	2	375	354	1	63	19.1	544	△ 11.3	130	321	1	92		
中部	904	△ 39.7	81,707	393	303	8	200	630	326	236	68	274	130	△ 25.7	21	109	0	83	34	8	5	14.4	266	△ 16.8	49	211	0	6		
(小計)	7,158	△ 15.9	658,307	2,956	1,904	25	2,753	4,552	2,320	881	1,340	2,606	1,285	△ 20.2	87	1,186	12	680	495	12	98	18.0	1,130	△ 0.0	321	674	2	133		
北海道	652	△ 16.2	60,547	288	175	10	179	423	251	62	100	229	97	△ 4.0	15	82	0	47	39	0	11	14.9	90	△ 6.3	31	44	10	5		
東北	978	△ 4.0	86,246	333	292	1	352	573	268	89	215	405	129	△ 13.7	13	116	0	47	76	0	6	13.2	75	△ 42.7	18	54	0	3		
関東	6,546	△ 11.5	485,142	959	2,434	1	3,152	2,400	796	754	850	4,146	495	△ 7.6	16	479	0	163	314	0	18	7.6	356	△ 13.0	116	187	0	53		
中部	1,976	△ 32.5	188,457	699	509	25	743	1,187	614	120	448	789	307	△ 45.3	39	267	1	106	152	21	28	15.5	92	△ 59.3	60	21	0	11		
中国	463	△ 13.5	46,318	226	116	3	118	333	198	50	82	130	95	△ 14.4	3	92	0	28	58	0	9	20.5	66	△ 26.9	20	44	0	2		
四国	363	△ 8.6	29,564	161	83	81	38	208	139	32	36	155	26	△ 68.3	2	24	0	23	1	0	2	7.2	46	△ 8.0	13	26	0	7		
(小計)	10,978	△ 2.9	896,274	2,666	3,609	121	4,582	5,124	2,266	1,107	1,731	5,854	1,149	△ 22.6	88	1,060	1	414	640	21	74	10.5	725	△ 16.7	258	376	10	81		
北海道	162	△ 33.3	15,501	117	35	1	9	134	113	12	8	28	29	△ 70.6	2	27	0	5	23	0	1	17.9	8	△ 86.7	8	0	0	0		
東北	198	△ 47.1	18,042	98	81	3	16	185	96	71	15	13	8	△ 57.9	0	8	0	2	6	0	0	4.0	74	△ 28.2	2	71	0	0		
関東	818	△ 40.6	75,223	406	210	4	198	540	351	121	65	278	127	△ 48.4	30	97	0	69	56	1	1	15.5	109	△ 42.3	29	74	1	5		
中部	1,243	△ 27.1	107,070	409	477	6	351	801	363	174	258	442	211	△ 3.2	22	189	0	61	136	0	14	17.0	155	△ 36.0	30	118	0	7		
中国	594	△ 18.1	54,156	268	215	1	110	506	233	170	102	88	105	△ 47.8	19	86	0	44	53	0	8	17.7	197	△ 60.2	53	131	0	13		
(小計)	3,015	△ 31.8	269,992	1,298	1,018	15	684	2,166	1,156	548	448	849	480	△ 31.5	73	407	0	181	274	1	24	15.9	543	△ 7.8	122	394	1	26		
北海道	318	△ 4.2	33,228	185	39	0	94	209	179																					

FAX:03-3204-5255

住宅産業新聞 購読申込書

年 月 日

お届け先	ご住所	〒 -	
	ふりがな 貴社名		
	部署・役職名 お名前		
申込ご担当者	お名前		
	TEL	FAX	
	Eメール	@	
	ご住所 (請求先が上記と異なる場合)	〒	
ご購入期間 (送料・税込)	1年間 <input type="checkbox"/> ¥18,000+税 (1部につき)	6ヶ月 <input type="checkbox"/> ¥11,000+税 (1部につき)	お申込部数 部
	購読開始希望月 年 月 (原則、ご購入は当該月の第1週号からとなります。)		
お申し込みのきっかけとなった記事があればご記入ください 記事タイトル (月 日付 面)			
貴社の業種分類 (1つだけチェックしてください)	○プレハブメーカー ○2×4メーカー ○木造メーカー ○不動産業 ○ゼネコン ○工務店 ○デベロッパー ○住設メーカー ○建材メーカー ○販売施工店 ○インテリア関係 ○設計事務所 ○コンサル業 ○FC本部 ○その他 ()		

- ◆毎週木曜日、月4回発行(5週月は休刊あり。その他、祝日・郵便事情により休刊の場合あり)
- ◆第三種郵便物としてお届けいたします。
- ◆お申込受付後、ご購入の手配をし、請求書とお振込用紙を郵送いたします。
- ◆契約期間中のご解約の場合、購読料はご返金できません。
- ◆お問合せは、住宅産業新聞社 購読申込係 ☎ 03-6233-9611まで

個人情報について

お客様の個人情報は、お客様のお問い合わせや修正、新聞の発送に利用するため、弊社に一定期間保管させていただきます。新聞の発送の必要上、印刷所や発送業者に連絡させていただきます。
また、新刊情報やセミナーやイベントのご案内、新たなサービスに関する情報のご提供、アンケートをお願いする場合もございますのでご了承ください。